



予算要望の実現により、さらなる地方創生の成果がのぞめる取組事例（8事例）

1. 北海道夕張市での公共政策フィールドワーク —法政大学（実施地域：北海道夕張市）
2. 日本遺産を誇る山形県庄内地方を基盤とした地域文化とIT技術の融合による伝承環境研究の展開
—東北公益文科大学（実施地域：山形県酒田市・鶴岡市）
3. ジモト×大学生 学生による学生のための地域企業情報誌&WEBサイト「WISE」プロジェクト
—東北学院大学（実施地域：宮城県仙台市）
4. 地域連携ワークショップ木島平村プロジェクト —早稲田大学（実施地域：長野県木島平町）
5. 農山村集落との交流型定住による故郷づくり —関西大学（実施地域：兵庫県丹波市）
6. 地域の課題を解決する「つながりプロジェクト」 —園田学園大学（実施地域：兵庫県尼崎市を中心とする阪神間及び兵庫県但馬地域）
7. 小中学生の国際理解教育の柱として国際学生が活躍 —立命館アジア太平洋大学（実施地域：大分県佐伯市）
8. 全国共通の地域課題解決に向けた取り組み To-Collabo プログラム
—東海大学（実施地域：北海道、東京都、神奈川県、静岡県、熊本県）

北海道夕張市での公共政策フィールドワーク

—法政大学（実施地域：北海道夕張市）



実施地域

北海道夕張市

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学
- 企業
- 地方自治体（北海道夕張市）
- その他

取組の分野

- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ なし

取組の内容

- ▶ 地域社会の発展と教育研究の向上を目的とし、教室で得た知識を基に実際に現地に足を運び、自らが政策課題を発見し考えることを目的とした実習授業を実施。
- ▶ 総勢 57 名の学生・職員・教員が 4 泊 5 日の日程で夕張市にて現地実習を実施（2017 年度）。夕張市役所、夕張市議会、社会福祉協議会、市民活動団体等を訪問し、聞き取り調査、活動参与調査及び現地当事者との意見交換等を行う。



成果・効果

- ▶ 学生自身は、授業の目的である、日本の地域社会における政策課題を発見し、将来を展望する問題意識と洞察力を磨くことができ、研修受け入れ地としての地域振興を図る夕張市の施策のモニターとしての役割を担っている。
- ▶ 継続的な学生の現地実習等の受け入れに応じて、地域住民の活動が活性化している。
- ▶ 若者の少ない夕張市において、学生が貴重な戦力となり、地域振興のためのさまざまな活動を実施している。



予算要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 学習現場への学生の交通費（現地への往復等）、滞在費等が支援されると、活動範囲の制約が小さくなり、より有効な現地学習のプログラムを組むことが可能となる。



取組のポイント

- Point1.** 専門ゼミ、正課外活動（ボランティア）、学科が連携した活動として実施
- Point2.** 地方自治体元職員等の専門的な知見と地元関係者とのネットワークを活かした活動
- Point3.** 継続的な取組による地方自治体・地域の学生受け入れ体制の確立

日本遺産を誇る山形県庄内地方を基盤とした地域文化とIT技術の融合による 伝承環境研究の展開 —東北公益文科大学（実施地域：山形県酒田市・鶴岡市）



実施地域

山形県酒田市、鶴岡市

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学
- 企業
- 地方自治体（山形県酒田市）
- その他

取組の分野

- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」

取組の内容

- ▶ 自治体や文化財・民俗芸能等の専門家、地域住民の協力を得ながら、踊りや能等、人による「伝承」を必要とする庄内地域の無形文化財について、バーチャルリアリティ技術(VR)やモーションキャプチャ、CGアニメーション等、メディア情報の技術による新しい伝承方法を開発している。IT技術でデータを集積し、さまざまなメディア発信の可能性を探る。観光施設でのバーチャル体験等も検討中。



成果・効果

- ▶ 庄内地域の無形文化財のデジタルデータ化と新たな伝承方法の提言をすることで、**地域価値の創造に繋がった。**
- ▶ メディア情報技術のスキルアップ研修等を行い、**地域資源を活用する人材育成**にも取り組んでいる。平成30年度は本学学生が指導し、酒田市教育委員会の協力のもと小学生向けプログラミング講座（定員10名×3回）も実施している。
- ▶ 地域資源の掘り起こし研究を行いながら、デジタルデータによる新たな付加価値の創出を目指している。**地域資源のデータについては、観光資源としてだけでなく、高齢者福祉等への応用を検討中。**



要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 既存のコース、専門科目等を融合させた新たな取り組み、最新のメディア情報技術を提供していくには、現在の専任教員の技術修得にそもそも時間が必要となっている。人件費の支援があれば、新しい知見を持った教員・指導者を採用でき、地域のメディア情報の技術向上に寄与できると共に、地域の情報発信人材育成にも役立つことができる。



取組のポイント

Point1. 地域資源のアーカイブ化

Point2. 次世代への伝承のための民俗芸能のデジタルデータ保存

Point3. 幅広い年齢層向けのメディア情報技術研修による地域資源活用人材の育成

ジモト×大学生 学生による学生のための地域企業情報誌&WEBサイト「WISE」プロジェクト —東北学院大学（実施地域：宮城県仙台市）



実施地域

宮城県仙台市

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学（宮城県内の大学、短大、高専等）
- 企業
- 地方自治体（宮城県、仙台市）
- その他

取組の分野

- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」
- ▶ 仙台市「中小企業活性化基金」

取組の内容

- ▶ 仙台市が中心となり、地元大学及び地域新聞社等が連携して、大手就職情報サイト等に掲載ができないような地域企業を主たる対象



として、学生が取材、記事化し、Web と冊子版で紹介する取り組みを進めており、COC+の主管校として参画している。

成果・効果

- ▶ 平成 27 年度から延べ 80 名の学生が約 120 社を取材し、記事化できた。取組の中で、**これまで注目していなかった地元の中小企業に目が向く等、学生自身も就職先を選択する際の企業の見方に変化が表れている**ことが報告会の中で述べられている等、学生記者として関わった学生の能力向上が見て取れる。

- ▶ 企業にとっても学生の目に触れる情報誌に掲載されたこと、また、**掲載地元企業の中で採用者が始めている。**



要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 学生の交通費が確保されることによって、学生記者への参加率が高まり、企業と学生が直接会う機会を創出することが出来る。
- ▶ 取組によって生み出された学生と企業が集う研究会、説明会及び交流会等の開催費用が支援されれば、企業との研究会、説明会及び交流会等を定期的に開催することにより、低学年次から地元企業をはじめとする企業に関する理解及び学生とのかかわり度合いを高めることが可能になり、地元就職者数を高めることができる。
- ▶ 研究会等で感じる学生の反応等を企業にフィードバックする内容とする事で、企業の採用力も高まることが期待できる。

取組のポイント

- Point1.** 学生目線で企業を紹介する取組を通じた周囲の学生への波及効果と記者学生の資質向上
- Point2.** 地元企業の理解深化による地元就職者数の増加と地元企業の採用力の向上

地域連携ワークショップ木島平村プロジェクト

—早稲田大学（実施地域：長野県木島平村）



実施地域

長野県木島平村

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学
- 企業
- 地方自治体（長野県木島平村）
- その他

取組の分野

- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ なし

取組の内容

- ▶ 自治体（木島平村）が抱える実際の地域課題の解決策を学生チームが提案する実践型ワークショップ（単位にならない課外プログラム）。2009年から継続的にフィールドワークを行い、2017年度までに130名強の学生が参加している。



- ▶ 2018年度は5自治体（岩手県田野畑村、長野県木島平村、静岡県南伊豆町、和歌山県串本町、佐賀県唐津市）と当ワークショップを開催予定。

成果・効果

- ▶ 大学コンソーシアムの開催、直売所エリアの再整備の検討、自然保全を目的とした水路改修工事の一部見直し等、**学生の提案をきっかけとなった木島平村の施策が実施**されている。また、**学生の活動に刺激を受け住民自身の活動力や改革意識が旺盛**になった。
- ▶ ワークショップに参加した学生が自主的に、村でのボランティア活動や地域活動への参加等を行うサークルを立ち上げ、2014年に木島平村公認となる。夏祭り、稲刈り、棚田再生、雪下ろし等への参加を通じ**住民との交流が、村の活性化へとつながっている**。



要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 学生の交通費、宿泊費の支援が実現すれば、より多くの学生が地方を体験でき、そのことは将来的に学生が地方に就職するきっかけとなる。実際に、本学主催の地方体験型プログラムを契機に地方就職を決めた学生は多数存在する。地元企業と学生とのマッチングが進み、学生の地元定着率の向上が高まること等が考えられる。



取組のポイント

- Point1.** 地方自治体との連携協定の締結による協働体制の確立
- Point2.** 継続的な交流による自治体の活性化の推進と学生、住民双方の意識・意欲が高まる相乗効果
- Point3.** 地方体験型プログラムを契機とした地元就職、地元定着率の向上

農山村集落との交流型定住による故郷づくり

— 関西大学（実施地域：兵庫県丹波市）



実施地域

兵庫県丹波市青垣町

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学
- 企業
- 地方自治体（兵庫県丹波市）
- その他

取組の分野

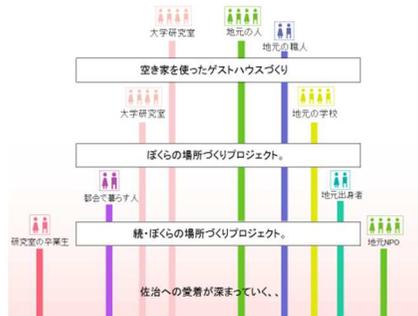
- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ 文部科学省平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）【2010 年 3 月事業終了】
- ▶ 兵庫県丹波市からの助成金

取組の内容

- ▶ 田舎の原風景を数多く残す兵庫県丹波市青垣町において、2007 年より同町佐治の空き家を活用し、活動拠点「関西大学佐治スタジオ」を開設。同スタジオを拠点に「関わり続けるという定住のカタチ」と「21 世紀の故郷づくり」をテーマに、大学が空き家リノベーションや滞在型講座等を通じて地域に滞在し、交流を深めながら農山村集落の地域再生に実践的に取り組む。



成果・効果

- ▶ 卒業生が家族や子供を連れてスタジオを訪れる等、**新しい定住のカタチが社会化**されつつある。
- ▶ 佐治スタジオには卒業生が研究員として在籍し、空き家活用サークル「佐治倶楽部」を立ち上げ、3 軒の空き家を改修して**地域拠点化を図る**等、活発に活動展開する。
- ▶ 卒業生がコンサルタント組織「一般社団法人カンデ」を立ち上げ、**地域活動をサポート**する。



要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ コーディネーターの人的費、交通費、保険料等が支援されれば、活動拠点に研究室の卒業生が定住し、かつ継続活動させるとともに、後継者を育成することができる。
- ▶ また、学生の交通費（現地への往復等）、滞在費、保険料等の支援が実現すれば、より多くの学生が訪問することにより、コーディネーターや定住者の増加、さらに空き家を活用した新たなコミュニティビジネスの創出・実践と活動の自立的持続化につながる。



取組のポイント

- Point1.** 定住人口の減少、地域内外との交流機会の減少等により生じる**コミュニティ弱体化の解消**
- Point2.** 若い世代の都市部への流出を抑止し、**地域に残るもしくは関わり続ける仕組づくり**
- Point3.** 地域が主体となって空き家等、**地域の課題に取り組む仕組づくり**

地域の課題を解決する「つながりプロジェクト」

—園田学園大学（実施地域：兵庫県尼崎市を中心とする阪神間及び兵庫県但馬地域）



実施地域

兵庫県尼崎市を中心とする阪神間
及び兵庫県但馬地域

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学（神戸大学、十文字学園女子大学）
- 企業
- 地方自治体（兵庫県、尼崎市）
- その他（尼崎商工会議）

取組の分野

- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」
- ▶ 兵庫県「大学等との連携による地域創生拠点事業」

取組の内容

- ▶ 地域課題に即したテーマについて課題解決に向けての企画、提言を行う CBL（Community Based Learning）型の演習科目として、「つながりプロジェクト」を実施。
- ▶ 4つのテーマについて学部学科の学問領域を横断して各地域の行政やNPO、自治会等と連携し、フィールドワークで現状を知ったうえで、課題の再確認と解決に向けた提言をおこなっている。



成果・効果

- ▶ 人と人とのつながりが多様（学生・市民、市民・市民、NPO・NPO、学生・NPO）となり、課題の発見から解決策まで皆で検討し、**地域の活性化へつなげる活動に発展している。**
- ▶ 学生だけではなく市民も参画することで、課題解決に向け**個々の専門性によるアプローチができるようになった。**その結果、**地域で活躍する地域人材が育成されつつある。**
- ▶ 活動の活性化に伴い、**さまざまな特性をもった人々による集合体が形成され、かつその特性を生かした活動が行われている。**



要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 現地での交流拠点の賃借料の支援があれば、大学が地域の知の拠点となり、まちの支援員養成講座を積極的に開設し、大学の知を地域に開くことによって、市民とともにまちの活性化を目指すことが可能となる。
- ▶ 学生の交通費（現地への往復等）、滞在費、保険料等の支援が実現すれば、学生の行動範囲や参画人数を拡大し、良質な教育プログラムを展開することにより、地域社会への大学の貢献度を高めることができる。



取組のポイント

- Point1.** 学部学科横断型プロジェクトにより、学問分野の異なる複眼的なアプローチからの課題解決
- Point2.** 多様な人材や集合体が大学や学生を介在してつながりを持ち、積極的なまちづくりを形成

小中学生の国際理解教育の柱として国際学生が活躍 —立命館アジア太平洋大学（実施地域：大分県佐伯市）



実施地域

大分県佐伯市

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学
- 企業
- 地方自治体（大分県佐伯市）
- その他

取組の分野

- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ 佐伯市教育委員会予算

取組の内容

- ▶ 人口に占める留学生の割合が全国第2位の大分県は、多文化・習慣を理解し、国際的な視野に立ち自他の考えを言葉で伝えあうコミュニケーションが必要とされている。
- ▶ 平成18年から佐伯市の小中学校に「佐伯市国際交流支援アドバイザー」として、国際学生を派遣し、年間5～10回程度、言語活動や英語教育のサポートを行うことで、国際理解教育の一端を担っている。



成果・効果

- ▶ 小学校・中学校における「総合的な学習の時間」や「外国語活動・外国語科」に協力し、地域の教育の国際化と国際的視野に立つ児童・生徒の育成に貢献している。
- ▶ 市の「教育の国際化」の一翼として機能をしており、今後のまちづくり等将来を見据えた際に必要と思われる、国際感覚・実践的コミュニケーション能力を持つ人材の育成への貢献度が高い。



要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 学生の交通費（特急料金）や謝金の費用が支援されれば、参加希望学生の増加が期待され、より多くの小中学校の希望に応えることができる。
- ▶ 学生の参加率向上により、「第2期佐伯市長期総合教育計画」にある市内小中学校へのAPU派遣学生増に繋がり、市の目標の達成の一助となりえる。

取組のポイント

- Point1.** 国際学生が地域の教育の国際化と国際的視野に立つ児童・生徒の育成への貢献
- Point2.** 継続的な取組実施による、行政、地元住民との交流強化
- Point3.** 国際学生の日本文化・習慣の理解促進

全国共通の地域課題解決に向けた取り組み To-Collabo プログラム

— 東海大学（実施地域：北海道、東京都、神奈川県、静岡県、熊本県）



実施地域

北海道札幌市、東京都港区・渋谷区、
神奈川県平塚市・秦野市・伊勢原市・
大磯町、静岡県静岡市、熊本県・南阿
蘇村

推進体制

- 全学体制
- 学部・学科
- ゼミ・研究室

連携状況

- 大学
- 企業
- 地方自治体（上記全実施地域）
- その他

取組の分野

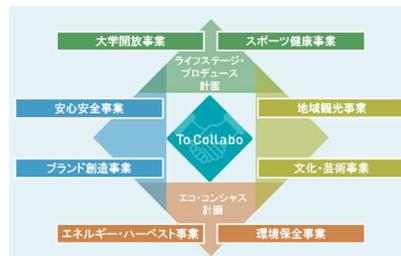
- 地方に「しごと」をつくる
- 地方へ新しい「ひと」の流れをつくる
- 「まち」をつくる、地域と地域を連携する

活用した国・地方自治体の支援

- ▶ 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」
- ▶ 上記の自治体との包括協定による支援（人、金、場所等）

取組の内容

- ▶ 日本の自治体等が共通に抱える課題に対して、東海大学の8キャンパスと関係する自治体が協同して解決策を作るためのプログラムで、4計画8事業の取組を行う。自治体・自治会・地域住民の方々と共に育て取り組む事業として全学的に推進している。



成果・効果

- ▶ 大学の持つ知識や技術等を活用することで、防災や健康意識の向上、環境保全への多世代への教育事業等、地域と交流を図る基礎が形作られ、**年度を追うごとに成果が上がり、継続が期待されている。**
- ▶ 特産品の付加価値を高め、全国区に商品PRを拡げる、新たな取組へと発展につながる、**等地域ブランドの創造・向上につながった。**
- ▶ 広域的に市町村をつなぐことで、地域特性を最大限に活かす**地域観光の振興が自治体と一体となって推進できる環境整備が図られた。**



- ▶ 教職員・学生と地域住民とが直接交流・議論することで、**地域・行政・大学三者の交流を深め、さらに、学生にとっては、改めて専門分野の課題を考えるきっかけとなり、教育面でも意義が大きい。**

要望が実現すれば、実施可能となる取組や地方創生の成果

- ▶ 学生の交通費イベント開催における保険料等の支援が実現すれば、学生の参加率が高まり、地元の住民、企業との交流が促進される。
- ▶ 4計画8事業の多様なイベントが開催可能となり、大学の「地」を地域に還元できる。



取組のポイント

- Point1.** 全国8キャンパスのネットワークを利用した全国自治体の共通課題の地方自治体との共同による解決
- Point2.** 学生のシティズンシップ醸成を目的としたパブリック・アチーブメント型教育を推進
- Point3.** 大学の持つ知・人・力を結集した地域の課題解決の推進

